



市政に対する一般質問

「燕市の発展のために質問します」

3月定例会では22名の議員が新庁舎建設計画や教育問題、行財政改革や産業問題など、市政全般にわたって、市の考えをたどりました。一般質問と市当局の答弁の要旨を、一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

(一般質問の通告順に掲載)



中島 清一 議員

深刻な地場産業と雇用問題 総事業費11億円の吉田95号線

問① 世界同時不況で地場産業も深刻な影響を受けている。支援策をどのように考えているのか。

答① 本市の支援策として、市内の中小企業者の資金繰りの円滑化に信用保証料の補給対象制度の拡充や、経営安定化緊急対策資金融資制度などを行った。今後も長期的な対策が必要であり、新商品開発や販路拡大など具体的な支援策を実施したい。

問② 道路整備事業吉田95号線の中止を求め、現在住まわれ、生活されている家を取り壊してまで造らなければならぬ道路なのか。土地を含めた物件補償費が、総事業費の半分以上の6億6,900万円にも及ぶこと。国庫支出金や合併特例債の活用など有利な財源とされているが、11億円という巨額な事業費は国民の血税である。どう考えても必要な道路とは

雇用情勢の急激な好転は期待できず、厳しい

状況が続くものと思われる。中小企業緊急雇用安定助成金制度の助成金申請に際して、企業が社会保険労務士に依頼した場合に係る経費の助成を検討している。雇用を増やすための「企業合同就職説明会」の開催についても検討してみたい。

答② 道路整備の効果としては、渋滞の緩和や交通事故の減少などが期待できる。北公園の交差点ではクラックになっていて、ことから通勤通学時には混雑し、交通の障害となっている。施設環境が充実した北地区をしっかりと道路で結ぶことにより、相互地区間の交流拡大と、通勤通学および、施設利用者の安全性の確保と利便性の向上が図られる。

これまで新市建設計画登載事業全般の見直しを行う中で、本事業も規模を縮小した上で実施させてもらうものであり理解をいただきたい。



田辺 博 議員

障がい者自立支援法施行その後

問① 措置制度から支援費制度に移行して6年が経過し、利用者や保護者から市に対してどのような要望があったか。

答① 体系が大きく転換したこと、サービスの内容や利用方法、申請書の簡素化などの要望があった。

問② 三障がい者統一の自立支援法。精神障がい者だけ格差が生じている。年金、医療、交通機関の割り引きなどに格差が生じ、家族に厳しい経済負担が出ている。今一歩進んだ支援はできないか。

答② 市独自の制度として「燕市精神障がい者医療助成に関する条例」に基づいて支援し、新たな支援については今後研究していく。

問③ 燕市の自立支援は社会復帰を実現するまでか。それとも自分のことは自分でできるまでか。

答③ 自立支援法に規定している役割に基づき、障がい者および障がい児の福祉増進に努める。

問④ 自立を実現するには仕事が必要であり、所得を保障する環境が整っていない。市として資料郵送の封入作業はもちろん、公共施設の清掃、草取りなど積極的に支援すべきと思うがいかがか。

答④ 今後は、公共施設における清掃作業への障がい者の雇用を検討し、作業委託業者に対しても障がい者雇用等について要請していく。

問⑤ 「障がい者都市宣言」をすることにより、

小学生から大人まで一層福祉に対して理解が深まり、いたわりや思いやり、親に対して感謝の気持ち芽生えると思うが。

答⑤ 小学生から障がいのある方々と触れ合うことは、いたわりや優しさなどの気持をはぐくむ上で非常に大切なことであると考える。

問⑥ 保護者から強い要望があった短期入所について、「生活支援センターはばたき」の建設計画に含まれていたのに、実現しないのはなぜか。

答⑥ 宿泊まりできる部屋とお風呂、台所もあり短期入所も可能だが、現在の職員体制の中では短期入所を受け入れられる現状ではない。



金子 正子 議員

給食への地産地消・食育推進室の設置 通院医療費不妊治療費

問① 食育推進のため、市に食育推進室の設置は。給食への地産地消の供給体制は。燕地区の学校給食は民間委託で行っているが、コストは吉田と分水を足したよりも高い。食の安全・安心を直接管理でき、県費の栄養士を配置できることから、公設公営で行ってはどうか。

答① 21年度から学校教員に栄養士を配置してコーディネート役を果たしてもらう。燕市全体の地場産物の供給体制や食育推進室の設置は、食に関する関係課による庁内検討委員会を立ち上げ、策定作業に取り組む。民間委託先と栄養士、調理師なども含めて、ミーティングを制度化していく。契約に際しては明細

を求めて単価を決めていく。
問② 子どもの通院医療費助成の拡大や不妊治療費助成の拡大は。結婚を望む男女の相談支援は。
答② 通院医療費助成制度の年齢拡大は前向きに検討する場面も出てくる。不妊治療は市の少子化対策の一環として十分前向きに考える。結婚相談の支援は高齢者の団体とも話し合ったが、独身者の仲を取り持つ世話役がない。他の方法も含めて検討している。
問③ ニートの解消として、三条市には地域若者サポートステーションがあるが、燕市でも取り組んでどうか。精神障がい者が自宅で地域生活を継続するため、当事者を中心に専門的なネットワーク

ークを組んで日常を見守るためのシステムづくりを。
答③ 地域若者サポートステーションは三条市や関係機関とも協議して燕市としての取り組みも検討したい。地域生活支援に複数のサービスを結び付けて、継続的な相談支援を行っている。今後は課題ごとの専門部会も設けて機能を強化したい。
問④ 西川沿いの公園整備はどう考えているか。吉田95号線は地権者全員の同意が得られなければ道路整備はできないのではないか。
答④ 西川沿いの公園整備は自治会との合意形成には至っていない。この事業は困難である。吉田95号線は事業を進めていく中で誠意を尽くす。



本多 了一 議員

畜産農家の経営危機を救うため、 国に支援の拡充を求めてください

問① 農業委員会に関する法律第6条第3項の規定に基づき、平成21年度の農業施策について農業委員会の建議が2月10日市長に提出されたが、この建議の重みについて市長はどう受け止められるか。その姿勢について問う。

答② 加茂市、新潟市が現実問題そうしてやっているわけで、指摘のとおりだと思ふ。内容をもう少し精査し、国、県の支援制度を併用しながら取り組むのであればそれに越したことがないので、これから検討させていた

答③ 畜産も燕市の大事な産業である。しかしながら我が国の畜産は、飼料の多くを海外に依存している現状だ。畜産農家にとつて依然として厳しい現状であることから、国、県に対して補助事業を拡充するよう強く要請していききたい。

答① 先般、農業委員会から提出された建議書については、貴重な提言と重く受け止めている

問② 農業用機械等への助成について、すでに加茂市が一部助成をやっているし、新潟市でも「水田農業経営緊急支援事業」が「がんばる農家支援事業」という名称で助成を行っている。燕市としても認定農業者への農業用機械等の購入の際、一部助成をしてもらいた

問③ 畜産農家への支援については、飼料価格が高くなって大変な経営難に陥っている。このままではいけば養豚農家が廃業に追い込まれてしまう状況になっていくと聞く。国内の安全、安心、良質な畜産物の定期的な生産を維持するためにも、価格対策、所得保障も含む経営安定対策などの拡充を、国、県に働きかけて

答④ 保険制度なので相互扶助ということも頭に置かなければならないと思っている。

問④ 後期高齢者医療制度は、保険料が納められないと保険証を取り上げる情け容赦のない制度だ。燕市で該当する人が出たら取り上げてしまうのか。

答② 今回の議会議員選挙では新人の出馬がなかったが、これらも報酬が低いということと関連があると思うが。

答② 今回の議会の空気、発言内容、資料等を提出させていただき、判断をいただきたい。



齋藤 廣吉 議員

特別職報酬等審議会の答申と 農政問題について

問① 県内20市の中で燕市の人口は何番目か。また、市長、副市長、教育長、議長、副議長、議員の報酬は何番目か。答申について市長の見解は。

問③ 生産調整について市長はどのように思っているか。未達成者へのペナルティーを国や県に要望してはどうか。また、達成農家への市独自の助成策は考えているか。

れば積極的に実現に向けて働きかけていきたい。
問④ 市有地の売却促進について、1,000平方メートル以上のインターネットによる公有財産売却システムを利用し、売却を促したが失敗に終わった。自主財源確保のための有効な手段と考えており、再度このシステムを利用していききたい。

答① 人口は7番目、報酬については市長は19番目、副市長は18番目、教育長は19番目、議長は17番目、副議長は15番目、議員は14番目です。特別職の報酬は低位であると認められるが、答申は尊重したい。

答③ 今以上に米価の下落を防ぐためにも生産調整は必要である。未達成農家への協力の趣旨説明をした。106名の方々から理解を得られなかったが、市全体としては達成させていきたい。

答④ 厳しい財政状況の中で新たな歳入確保策として、インターネットによる公有財産売却システムを利用し、売却を促したが失敗に終わった。自主財源確保のための有効な手段と考えており、再度このシステムを利用していききたい。

問② 先回の議会議員選挙では新人の出馬がなかったが、これらも報酬が低いということと関連があると思うが。

また、未達成農家へのペナルティーについては、ぜひ農業団体の方々と会合を持って議論をして、強く要望すべきである。

また、未達成農家へのペナルティーについては、ぜひ農業団体の方々と会合を持って議論をして、強く要望すべきである。



中條 征男 議員

斎場は老朽化、早期建設を 西川沿い公園は廃止

問① 合併協議で決定した各種事業が進められる中、新市建設計画など見直す方向だが、将来の財政負担を不安視する市民の声が多いことをどう受け止めているか。

合併協議からの新庁舎建設、不燃物処理場など市民生活に直結した事業を優先した。危険性では学校関係、そのほかにも財政計画の範囲で事業選択し、今後も財政計画の整合を図りながら進めたい。

問④ 地域の活性化に寄与するものであると計画時は言われていた「まちなみ環境整備事業」は、変更内容として歩道整備から側溝のみの改修、遊歩道整備中止と、そのような事業内容での西川沿い公園は必要がないとの声があり、廃止するべきでないか。

答① 新市建設計画は、合併協議で取り決めたもので、基本は尊重すべきと認識している。まちづくり交付金事業は、合併前からの継続事業もある。後年度の財政負担を見据えて約108億円を圧縮し、財政計画も見直した。

問③ 斎場建設事業は、当初実施年度平成19年度から20年度の計画であり、事業の見直しで平成23年度より実施するという位置付けであるが、施設の老朽化の現況から、早急に建設の必要性が生じているので、斎場建設事業をできるだけ早く実施する必要があるのではないか。

答④ 平成17年度からまちづくり交付金事業で行っている。公園は交付金事業完了年度の21年度実施は難しく、地元の意向を尊重して結論を出したい。

問② 新市建設計画掲載事業を見直す中で、緊急性や危険性、必要性から見て重点事業の評価をしているのか。

答③ 斎場は昭和47年3月に完成し、築37年で老朽化が進み、新たな斎場の建設が計画された。建設に当たっては多額な事業費が必要で、施設の内容や運営方法もあることから、平成23年度から27年度までの5カ年事業で建設する予定である。

答② 合併直後から緊急性などを勘案し、優先度を付して見直しており、



白倉 賢一 議員

新燕市の小中学校は、なぜ 三学期制に統一されないのか？

問① 現在小中学校の学期制は、燕、分水地区が三学期制、吉田地区だけが二学期制をそれぞれ採用。合併して同じ新燕市になったのに学校の学期制だけが旧態依然として2段階方式を採用している。果たしてどんなメリットがあるのか。私は、この問題について一日も早く小中学校全校が三学期制に統一し、同じ教育環境の下で児童生徒の学習指導が行われることを強く望むが。

答② 広報つばめの見やすさ、分かりやすさを主眼に、市政を正しく理解してもらうために広報やホームページ、FMは重要な媒体だ。これらを今まで以上に活用するため他部署と連絡を密にして、必要な情報を分かりやすく発信したいと思うのでご理解を願いたい。

機関等への訪問は14件となっている。その他の企業誘致関係訪問は5件くらいである。
問④ 指定管理者制度の導入状況と、その成果の有無についてはどのような状況になっているのか何う。

答① 教育委員会では学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、どちらの学期制がよいかを今後教育ビジョン検討委員会に諮問し、21年度までに教育基本計画をまとめる中で検討していききたい。

問③ 新産業誘致推進アドバイザーによる活動はどのような成果があったのか何う。

答④ 指定管理者制度は、公の施設の市民サービス向上と、施設の経費節減を目的に導入された。平成20年4月1日現在、20施設を実施し、20年度の指定管理料の総額は約1億9,000万円であり、導入前との比較で約600万円ほどの節減効果になっている。今後も市民サービスとして、施設の開閉時間の早延問題や利用者へのよりサービスの向上に努めていききたい。

問② 市政をもっと市民

答③ アドバイザーは首都圏在住の元商社マンで、年に60件くらいをめぐりに企業を訪問。本年の活動状況は2月末で46件の企業を訪問し、関係



土田 昇 議員

土地改良区の負担金について

問① 常識的には考えられない内容であるが、本来旧燕市が責任を持って支払うべき負担金や補助金等について、土地改良区燕支所の名目で借り入れた事実、なぜそのような手法を取ったのか。平成6年から平成30年までの借入金額と、その償還内容について伺う。

答① 平成21年度当初予算に計上されている土地改良区燕支所に対する土地改良事業補助金は6件あり、農林金融公庫関係では農道整備に係るものが2件、排水路整備に係るものが3件、平成18年度に農林金融公庫から越後中央農業協同組合に借り換えを行った排水路整備事業が1件となっている。これらの事業に係る借入金合計額は、6億

3,583万7,000円であり、平成21年度以降に燕市が補助金として交付する額が1億2,888万7,000円、そのうち利息は1,223万円となっている。また、補助金交付予定期間のもっとも長いものは、平成38年度までとなっている。

また、市が支払うべき金額を土地改良区燕支所の名目で借り入れをした理由であるが、本来これらの補助金は、事業実施年度に全額旧燕市が支払うべきものであったが、当時、旧燕市は財政的に厳しい状況にあり、さらに農家からの要望に応えるために、市の補助金を土地改良区燕支所が低金利の農林金融公庫から借り入れし、それに対する

債務負担行為の議会議決を経た上で、毎年その償還額相当分を補助金として交付している。

問② 平成18年度に借り換えをしたが、なぜ安い金利に借り換えしなかったのか伺う。

答② 18年度に入り金融公庫と協議し、排水路整備事業に係る借入金61件を農林金融公庫から越後中央農業協同組合に借り換えを行っている。それに伴い約732万4,000円の利息の軽減が見られている。

問① 議会に提出された財政予測は、2〜3年経てば燕市財政は楽になるという期待感あふれる樂觀的見通しであるが、これは現実を直視していない。団塊の世代の大量退職、人口減に伴う生産人口の減少など、歳入減の要素はいくらでもあり、増える要素は見当たらない。

歳出においては、幼児施設の耐震問題や統廃合に伴う建設問題、高齢者の増加による介護、保険問題などの民生費増、社会不安による扶助費の増など、歳出の増加は必至である。
財政予測はその都度見直すというが、いったん実行された事業の借金は残り、返済は何年も続くことは自明の理である。



埴 豊 議員

財政崩壊の危機目前に迫る!!

る。それでも21年度予算に大量の新市建設計画事業を盛り込んだ理由を聞きたい。

答① 12月6日の全員協議会で、新市建設計画事業の再調整案と財政計画の見通しを説明してきた。26年度までは厳しいが、この財政計画で新市建設計画を推進していきたい。

か。緊急雇用安定給付金を雇用保険未加入の零細企業にも応用できる方策についてはどうか。

問② 産業問題について、市長の施政方針演説の結びの部分で「燕の産業は幾度も大打撃を受けてまいりました。(中略)今日まで築き上げてきたものづくり魂がある限り、発展の道を歩んでいけるはず」と言われているが、これは自助努力を期待して、行政が打てる手立てがないと言っているに等しいのではない

答② 19年度工業統計では、従業員10人未満が全体の80%を超えており、この規模の事業所を対象とした行政支援の必要性を痛感している。



渡邊 正明 議員

厳しい財政状況の下、安心・安全の下支えをしっかりと

問① 地上デジタル放送完全移行まで2年半、デジタルテレビチューナー購入者、もしくは高齢者に助成金を考えられないか。

答① 国は、受信機は視聴者の自己負担で整備を基本としつつも、21年度の予算において、生活保護世帯や市民税非課税の障がい者世帯への受信機購入の支援を行う方針であると聞いている。

問② 火災報知器について、市営住宅等に対する設置状況と見直しはどうか。また、市が市営住宅に対して全額負担するようになり、高齢者等に対する助成を強く求めたい。

答② 市営住宅555戸のうち、256戸設置を完了している。22年度末までに設置を完了させた

い。現時点では高齢者すべてに対する助成は難しいのではないかと考えている。

問③ 市営住宅について、入居希望者に十分対応できているか。入居停止を解除し対応できないか。セーフティーネット構築のため、受け入れ態勢を望むがどうか。

答③ 入居停止の住宅は老朽化が進んでおり、補修をして入居していたかどうかは、現状では難しいと判断している。しかし、最近の厳しい経済状況下において、状況に応じた柔軟な対応が必要だと考えている。

問④ チャイルドシート装着率は向上しているか。なぜ補助金上限額3万円から1万円に大幅に下げようとされるの

か。補助率50%、1万円円で大多数の購入者をカバーできるのかどうか。

答④ 装着率は20年4月から21年1月までの調査では52.5%となっており、交通安全の意識が高まってきていると考えている。限度額3万円の補助件数は13件、全体の4.4%と少数。高額なチャイルドシートに限度いっぱい

の補助金を交付するより、低価格の補助率を上げることで自己負担を少なくし、幅広く活用いただけるようにと考えた。補助率は購入価格の2分の1に引き上げ、限度額を1万円、対象児1名につき1回とさせていただきます。



大原 伊一 議員

今後の燕市の財政見通しと吉田95号線の残地6畝買収は無駄ではないか

問① 本市財政の今後の見通しが2通りあり、現在の景気低迷を織り込んだ最新の財政見通しが甘いのではなか。予定納税の額と還付額について

答① 平成20年度公的資金補償金免除繰上償還にかかわる健全化計画における今後の財政見通しは、昨年8月作成である。2月6日提出の財政見通しは、平成21年度一般会計当初予算を基に作成したもので直近のデータを

用いた。予定納税額は約5億8,000万円、還付額は5,600万円程度と見込んでいる。
問② 農家の生産調整は、真面目に取り組んでいる農家に対して取り組まない農家の配分が上乗せになるというまったく不平等な内容である。行

政として不平等な生産調整に対する是正策はどのようなに考えているのか。

答② 水田最大活用推進緊急対策や産地確立交付金、低コスト栽培助成、特別栽培米取り組み助成など、努力している農家の立場に立ち、強く国県に訴えていきたい。

問③ 都会の学校給食に燕産米の供給ができるシステムを全国に先駆けて取り組んではいかがか。
答③ 都会の学校給食の米納入価格と燕産コシヒカリ価格との差額問題を、関係機関と協議して調査検討を進めていきたい。

問④ 小麦の輸入量は、毎年550万トを超えている。そのうちの300万トを米粉に置き換えられれば転作ゼロとなる。米粉に適した品種

改良の取り組み強化について。

答④ 近年麦の国際価格が上昇し、中国、インドの食料需要の拡大等で米粉が脚光を浴びている。今後とも米粉の生産拡大と所得保障を国に要望していきたい。

問⑤ 吉田95号線の残地6畝の取得は、地権者から見るとありがたいことであるが、納税者から見ると無駄な土地を取得したのでないか、また取得額はいくらか。
答⑤ 残地約6畝では地権者にとって継続使用が難しく、残地スペースの有効利用を図ってほしい。取得額は約3,700万円だが、市の財源からの持ち出しは工事費を含めて約600万円程度の見込みである。



山崎 雅男 議員

合併特例債、補助・通常事業平均起債割合 燕地区66%、分水地区19%、吉田地区15%

問① 平成18、19年度燕地区60件、合併特例債、補助・通常事業で合計金額50億750万円、起債額24億6,190万円。分水地区18件、合併特例債、補助・通常事業で合計金額17億4,709万円、起債額6億8,590万円。吉田地区23件、合併特例債、補助・通常事業で合計金額9億482万4,000円、起債額5億6,050万円。

地域の均衡ある発展と一体性の確保に資する事業について推進したい。

問② 燕地区が合併直後からこれほど重要度、緊急性、優先事業があることに對してどう受け止めるか。

答② 一つの経過と、燕地区の置かれている地域の現状を理解いただきたい。

問③ 市の財政を圧迫する要因は、景気低迷により自主財源と依存財源の減収によるものだけか。償還すべき債務は、平成19年度末一般会計地方債、燕地区107億1,341万円。吉田地区43億5,352万円。分水地区31億4,612万円の計277億9,089万円。

これから進捗状況は極めて厳しい公共下水道事業特別会計、燕地区

114億5,352万円。吉田地区26億1,789万円。分水地区24億9,482万円。合併後の燕市43億4,090万円、計209億694万円。一般会計・公共下水道事業特別会計の合計486億9,784万円。そして多少減額傾向だが水道事業会計、燕地区51億4,100万円。吉田地区2億8,700万円。分水地区515万円。

これが燕市財政負担、ひつ迫になっている最大の要因ではないか。

答③ 償還計画ピーク時は平成26年で、19年度当市一人当たりの起債残高33万円、今の経済状況に合わせた見直し対策も今後真剣に取り組む考えです。ご理解願いたい。



長井 由喜雄 議員

チャイルドシート補助、3回・3万円 上限から1回・1万円上限に後退

問① 合併前の旧燕市で「子育て世代を応援し、子育て環境の整備を図る上で積極的に取り組んでほしい」と求めた。当局資料では19年度の平均は1万3,823円であり、補助上限が1万円に下が

るのでは子育て世帯への応援姿勢は大きく後退する。チャイルドシート購入費補助は現状を維持すべきだ。

答① 県内では20市中4市が実施。廃止した自治体もあると聞く。乳児・児童シートの件数は13件と少ない。低価格購入の方の自己負担を少なくと

考え、補助率を10分の4から2分の1に上げ、1回まで1万円上限とする。

問② 子どもの通院医療費助成について、県が子ども(18歳まで)が3人

いる世帯は小学校3年生までとする。平等・公平の観点から県の拡大に合わせて3年生まで全員に拡大すべきだ。

答② 県内では20市中4市が実施。廃止した自治体もあると聞く。乳児・児童シートの件数は13件と少ない。低価格購入の方の自己負担を少なくと

考え、補助率を10分の4から2分の1に上げ、1回まで1万円上限とする。

すこやか赤ちゃん誕生祝い金は、不公平な形で多額の財源を必要とする事業だが、何の検証もせずに続けようとしているが、見直すべきだ。

答③ 「食育推進計画」は庁内検討委員会を立ち上げて策定作業に取りかかる。教育委員会では引き続き学校給食のあり方、食育等を検討していく。

問③ 現在「食育」に関する基本計画も作られて

を得て総合計画や行革大綱を策定した。指摘いただいたことに関して2度と同じ轍を踏まないよう

に大いに議論していただき、修正をしながらつくり上げていくことに努力していきたい。

吉田95号線は、吉田駅前中心市街地と北地区をしっかりとした連絡道路の基盤整備を行うことで、相互地区間交流の拡大が図られ、人が集まることにもつながる。議会

で予算議決されたので事業を進めたい。

問② 有機農業推進法が施行され、慣行栽培からの転換を勧めるための推進体制の整備が求められている。技術の習得と情報提供が必要。誇りと責任を持って消費者にアピールできる農業のあり

齋藤 紀美江 議員

合併後3年間の自己評価はどうか。 95号線は時代に逆行している。



問① 合併から丸3年。議会は当然として市民からも異論が出ている案件が多々ある。もっと説明責任が必要であり、地域住民と膝を交えた議論が求められていると思う。市長の自己評価はどうか。

吉田95号線建設事業は、高齢社会や市街地活性化に向けて、人優先の道路造りという国の道路政策に反し、時代に逆行しているのではないかと。私独自の交通量調査では渋滞の時間帯はなかった。今の静かな環境に1,600台も車を通過させるとい

うが、保育園の保育環境を悪化させることになる。市長は変える勇氣を持とうと市政方針で述べられている。検討を求め

答① 多くの市民の参加

を得て総合計画や行革大綱を策定した。指摘いただいたことに関して2度と同じ轍を踏まないよう

に大いに議論していただき、修正をしながらつくり上げていくことに努力していきたい。

吉田95号線は、吉田駅前中心市街地と北地区をしっかりとした連絡道路の基盤整備を行うことで、相互地区間交流の拡大が図られ、人が集まることにもつながる。議会

で予算議決されたので事業を進めたい。

問② 有機農業推進法が施行され、慣行栽培からの転換を勧めるための推進体制の整備が求められている。技術の習得と情報提供が必要。誇りと責任を持って消費者にアピールできる農業のあり

方を変える時代。どう取り組むのか。

答② 3割減々、5割減々と積み上げ、有機栽培にある程度目安がついた段階で、そう遅くならない時期に関係機関・団体と協議して推進体制を整えたい。

問③ 教育立市宣言を踏まえた独自の取り組みをどう進めるのか。さまざまな体験をした子が学力も高いことが報告されている。体験支援にどう取り組むのか。冒険遊び場を月に2、3回開催してはどうか。体験活動支援センターを子どもの森に併設してはどうか。

答③ 言語活動・体験活動を重視し、教師が子どもと向き合う時間を確保し、地域全体で学校を支援する体制を整えたい。



大岩 勉 議員

若い世代支援と医療費助成支援 運動習慣のある子は学力調査上位

問① 市民全体の福祉向上を目標とする政策について、人口増に向け、若い世代への支援は必須。乳児・ひとり親家庭等医療費助成や知的障がい者福祉事業助成の支援状況はどうか。吉田95号線道路整備事業は撤退したかどうか。定額給付金事業の会計課の業務内容を伺う。

り込みに伴う支払い手続き、スケジュール調整をし、4月下旬の支給が確実に進むよう調整している。

問② 食の安全確保と農業後継者の育成、生産調整の取り組み、肥料・飼料・農業資材の価格高騰に對する対策は。

「久賀米米粉めん」が好評のようだが、地産地消を考え特産品として力を入れたらどうか。

答② 農業資材は大幅に上昇し、農業経営者に大きな影響が出ている。緊急対策として「肥料燃油高騰緊急対策事業」を創設し、燕市では798名の農家が申請している。減農薬、減化学肥料栽培に取り組み農家に減収分の追加面積配分を行う。久賀米米粉めんは毎月1回の試験的な販売だ

が、地元特産品として需要拡大を図っていく。

問③ 学校教育と運動習慣のある子は学力調査も上位。全国体力テストで新潟県は3位。運動部の活動が盛んな学校は学力調査も上位。小中川小学校は県平均をも上回っているが、北中学校は部活の衰退、休部、廃部が進んでいる。この現実をどう考えるか。

小中学校の建設進捗状況はどうか。

答③ 燕市では県平均を上回っており全国的に体力は高まっている。知徳・体の調和の取れた子どもの育成を目指して指導支援していく。吉田南小学校、燕中学校は3割の出来高が遅れている。燕南小は予定どおり進んでいる。



中山 眞一 議員

不況による税収減の中 景気対策と建設計画の財源は

問① 不況が深刻化、長期化していく中、不況対策はどうなっているか。不況による税収減の中、景気対策にかかる財源確保は大丈夫か。

答① 金融面では、保証料を全額市が補助する経営安定化緊急対策資金の融資制度を創設するなど支援策を行っている。当初8億円を想定していたが、融資枠を32億円まで拡大した。信用保証料の助成については、約1億円を追加する。

国の2次補正にかかる景気刺激策として9事業約6,083万円の緊急雇用創出事業を、29事業約1億6,900万円の地域活性化・生活対策臨時交付金事業を補正対応していききたい。財源に関しては、国の追加対策や

地方交付税等で対応してもらおう。国・県に対して要望していく。雇用対策においては、中小企業雇用安定助成金制度を活用し、助成金を申請する際の事務経費の一部助成を検討中。燕三条ブランドの確立を経済対策事業として、総額1億3,230万円の事業予算で、地域内企業の事業展開を積極的に支援していきたい。

問② 市職員の人員費は1人約780万円と聞きますが、平均年収はどれくらいか。

答② 平均給与額は平成19年度決算において1人あたり587万円。

問③ 不況下、2,000万円以上の退職金が出ると聞きますが、この違和感が市民感

情であり、建設計画が批判される要因でもあると思う。今が建設計画の基本的な方向、納得のいく財政計画の下、全体を見据えて見直す最後のチャンスと思うかがか。

答③ 合併協議時からの新市建設計画の見直しを継続的にやってきた。結果約108億円の事業費を削減し、公債費や維持管理費等の後年度負担も反映して財政計画の再構築をしている。総合計画に基づく事業は、新たなまちづくりに向け実施するものであり、結果的には景気対策にもつながるものと考えている。今後も経済の動向、国の動き方を十分しん酌しながら対応していきたい。



須田 一郎 議員

燕市の観光について

問① 9月下旬より新潟県で45年ぶりの国体が開催され、燕市ではアーチエリートと空手道の競技が行われる。きつと大勢の大会関係者と選手の応援を兼ねた観光客も来ると思う。昨年のNHKの大河ドラマ「篤姫」は、後半には視聴率もぐんぐんと上がった。その後を受けての「天地人」は、新潟県には関係の深いドラマである。NHKをはじめ民放、ラジオ、新聞でも連日直江兼続の話が載っている。国体と直江兼続の人気ドラマをドッキングをさせた今年度特別の観光客の誘致についての考えを伺う。

答① 大河ドラマ「天地人」の高視聴率と9月からの国体には、全国各地より大勢の観光客が訪れることと思う。10月から12月にかけて県内自治体の観光関係者がJRグループと連携をして「うまさぎつしり新潟」をキャッチフレーズに全国から誘客を図る大型観光キャンペーンを行う。

問② 今あるマップは旧3市町が合併時に持ち寄った観光マップを組み合わせて作ったもの。この際、新しい観光マップを作っては。

答② 今年度は燕市へ大勢の観光客が来ることと思う。この機会に新しい観光マップを作り、燕市のPRに力を入れていく。

問③ 「てまりの湯」の足湯の温度がぬるい。改善の計画は。

答③ 点検の結果



▲緑結之神が祭られている酒呑童子神社と五重塔

果、熱交換に不具合があったが、現在は改善した。

問④ ふるさと納税について。燕市もさっそく取り入れたが、結果はどのようなになったか。

答④ 昨年の4月からふるさと納税がスタートし、8名の方々から18万5,000円の寄附をいただいた。今後も燕市に生まれた方、両親あるいは祖父母が燕市に住んでおられる方々など、燕市に愛着を持って応援をしてくださる方々に寄附をお願いしていく。



田村 善典 議員

経済対策としても吉田95号線はやるべき！反対は時代の傍観者!!

問① この事業に対する反対意見は、提案理由の説明が不十分と思うが。政治は10年先、20年先を見越した政策でなければならぬ。今の経済状況を単純に近視眼的にとらえ、無駄な道路と反対していると思う。JR吉田駅前から西川にかけての吉田地区中心市街地や、商店街などの衰退は著しい状況であり、高齢者から「今は運転できるが、10年後私たちがどうしたらいいのか」という趣旨の話をたびたび耳にする。地元議員として聞き流すわけにはいかない。

JR吉田駅前を駐車場化し、その中に小規模複合ビルを建設する。1階はスーパー、コンビニ、2階は銀行、図書館、3階は保育園、介護施設等

にするなど、コンパクトな都市機能を有する中高年のまちづくりを、官民協働のまちづくりとして話し合うときと思う。この道路は大災害時の避難路、救済路であり、吉田環状線の完成、沿道の県立吉田高校も全容を現し、米百俵の精神も必要である。この事業を経済不況対策とすべきと思うが。

答① 道路整備にかかわる土地建物など工作物29件のうち、20年度事業3件の契約を締結した。国道116号バイパスなど、吉田地区の将来的な交通、まちづくりを見据え総合的観点から重要幹線。吉田駅前と文教施設、老人センターなど吉田北地区を結び、通勤、通学、施設利用者の利便性を向上させるもの。総事業費11億円、合併特例債、国庫支出金などの利用で市単独の負担は、一般財源が70万円、特例債は交付税算入で70%が予定され、約1億6,000万円が持ち出し。事業の前倒しは新市建設計画の特例債事業で、事業の平準化からも非常に難しい。地元住民の皆様のご協力をお願いしたい。



▲吉田地区中心市街地図



中島 義和 議員

燕市マスタープラン 全体構想から地域別構想策定へ

問① 燕市マスタープランの全体構想案が示されたが、市長はどう評価しているか。来年度の地域別構想案を策定する会議は若年層を交えて行うのか。

答① 都市計画マスタープランは新燕市となり、3地区で策定した計画を統合して、一体の都市としての整備に全体構想、地域別構想、実現化構想とある。一体でない評価は難しいが、人口減少などを踏まえた集約型・コンパクト型の都市構造に転換し、地球環境にも優しいまちづくりもできるのではないかと考える。地域別構想は市民が地域の課題を把握し、将来像を描いて策定することが重要で、13のまちづくり協議会から各6人の

合わせて78人の策定市民会議を設置する。

問② 国道116号線吉田バイパスは、いまだに説明会がないが、現状はどうなのか。

答② 116号線吉田バイパスは、昨年6月の住民説明会で直径500メートルのルート帯が示され、環境影響評価が進んだが、それ以来、市民には知らされていない。理由としては道路特定財源の一般財源化や、116号線の整備、維持管理を県に移管するなどの提案があったことがあげられる。地方分権推進委員会の第3次勧告で何らかの動きがあると思う。

問③ 都市計画用途地域面積の1,837畝に対し、414畝は低・未利用地として混在してお



▲渋滞が顕在化の現国道116号線

り、農振除外の足かせになっている。マスタープラン策定と同時の見直しは可能か。

答③ 同時に行うことが望ましいが、3地区の農業振興地域計画は5年ごとの変更で、次は22年度。マスタープランは21年度の最終策定となっている。

民間業者からの農業振興地域・農用地における開発事業は、低・未利用地の活用を優先すべく指導していく。



平原 一吉 議員

滞納者対策と不況対策について

問① 平成18年から県と市町村で進めてきた徴税職員の人事交流で得たものは何か。平成21年4月1日から新潟県地方税徴収機構が設置される。そこで徴収率向上の見込みは。また、この機構の設置に当たり、加茂市が不参加となった理由は。

答① 2年間、県の税務専門員を1名、毎週木曜日に派遣してもらい、市職員と一緒に納税交渉、財産調査、滞納処分、執行停止に関する事務に取り組んできた。事案に対する情報徴収技術の向上に大きな成果があったと認識している。徴収機構への滞納事業の引き継ぎ基準では、その総額が市にあってはおおむね50万円以上となっており、団体が抱える長年の困難事案を中心に引き継ぐ。加茂市の不参加については承知していない。

問② 学校給食費、保育料の滞納状況と、新市になって5年以上滞納者の時効を受けた件数は何件か。今後、職員の滞納者に対する取り組みはできると思うか。

答② 学校給食費については、教育委員会、学校、保護者との連携を深めながら滞納のないように努める。保育料の滞納は、現時点で未納金残高920万6,400円、そのうち公立保育園分720万8,000円、私立保育園分199万8,400円となっている。消滅時効に当たる件数は26件で350万円になる。今後の滞納者に対する取り組みは、部課を越えた

問③ 公営住宅使用料の徴収について特に改善が見られないが、今後の対策は。また、民間委託はどうか。

答③ 徴収率向上に向けて電話、訪問面接を実施し、成果を出すことに努めている。民間委託は可能だが燕市としては今後慎重に対応していく。

問④ 定額給付金1人1万2,000円の給付受取人49,119人に、燕市独自で1人5,000円を上乗せして1万7,000円を給付したらどうか。

答④ 5,000円上乗せすると、2億4,600万円の財源が必要となり、財源確保は難しい。



タナカ・ケン 議員

吉田95号線、なぜ？情報公開をしないのか？

問① 吉田小学校の通学路で、学校交差点から吉田橋を通るところは、歩道もない状態で、特に危険である。子どもたちの安心・安全を考え、この通学路は見直しなどの対策が必要ではないか。

答① 吉田橋を通る通学路は開校時からのもので、昨年12月に学校、市の交通担当、警察と現地を歩いてみた。吉田小北側からの学び橋を通る経路も確認したが、距離が遠くなる。現状の対応として、運転者に注意を喚起する看板を取り付けた。この通学路は県道だが、今後、学校、保護者、地元の住民、教育委員会、道路管理者、警察等と十分に協議をし、対応を考えていきたい。

問② 吉田95号線道路整備事業について。①平成18年度の予算書では、測量設計業務委託料1,996万円と記載されていたが、測量設計業務委託料は630万円で、1,200万円は物件調査に使われていた。他の事業では、これら2つの項目は別々に計上されている。なぜそうしなかったのか。

答② ①本来であれば、項目を別に計上すべきであった。今後は十分に留意する。

②植樹帯等の道路付属物を含めた最大幅員は、起点側、県道月湯吉田線との交差点部分で、26メートル。

③平成21年度は、用地1,015平方メートルと建物5棟を予定している。誠意を尽くして交渉に努めていきたい。

④なぜ、大きな図面を示さなかったのかという問題については、今ご指摘をされれば我々も最初からかえってその図面を、きちっと出してご説明を申し上げておけば、皆さん方の早くご理解をいただいたな、と深く反省をいたしておるところであります。

問③ 公営住宅使用料の徴収について特に改善が見られないが、今後の対策は。また、民間委託はどうか。

答③ 徴収率向上に向けて電話、訪問面接を実施し、成果を出すことに努めている。民間委託は可能だが燕市としては今後慎重に対応していく。



阿部 健二 議員

新庁舎建設による2億円の経費削減はほんとうか？

問① 新庁舎建設で年間2億円の経費削減ができるとし、その2億円で新庁舎建設後不要になるサービスセンターに配置している職員20人分の人件費1億5,600万円を含めているが、職員は首にできないことから1億5,600万円は削減対象にならないどころか、その職員20人分は余剰人員として税金のムダづかいとみなされる。以上のことから新庁舎建設で年間2億円の経費削減ができるということは、こじつけではないのか。

答① 新庁舎建設による年間2億円の経費削減の効果については、その占める割合がもつとも大きい人件費を「新庁舎建設のお知らせ版」の冒頭に記載したもので、職員数

については計画的に退職者の補充を抑制していくもので、サービスセンターの配置職員の削減部分が新庁舎建設時に余剰人員となるものではない。本庁機能の一本化ができなければ退職者の補充を増やす必要があることから、経費の削減効果として理解してほしい。

問② 役所を何年に一度しか訪れない市民にとっては、新庁舎建設により分かりやすい窓口サービスの実現や市民交流の場の提供よりも、日々の生活に直結する行政サービスの充実が先ではないのか。

答② 市民が何年に一度しか訪れない新庁舎よりも、特別養護老人ホームの整備を優先すべきのご意見であるが、高齢者福祉施設の整備については、民間活力の導入や在宅介護施設の充実を含めて別途計画的に推進していくもので、新庁舎建設のために福祉を切り詰めるということは考えていない。

平成21年度 県内20市の議員報酬と政務調査費の状況

(平成21年4月1日現在)

市名	人口(人)	報酬(円)			※政務調査費 1人年額(円)
		議長	副議長	議員	
新潟	801,998	778,000	700,000	653,000	1,800,000
長岡	279,342	610,000	549,000	512,000	720,000
上越	207,323	536,000	474,000	446,000	600,000
三条	105,427	458,000	397,000	369,000	360,000
新発田	103,438	498,000	428,000	396,000	240,000
柏崎	92,174	491,000	420,000	394,000	480,000
燕	83,859	348,100	288,700	274,700	84,000
村上	69,087	359,800	295,800	273,500	60,000
佐渡	65,055	349,000	286,000	269,000	96,000
南魚沼	61,670	400,000	350,000	300,000	60,000
十日町	61,052	392,000	316,000	300,000	150,000
五泉	56,604	386,000	316,000	299,000	80,000
糸魚川	49,337	365,000	301,000	282,000	204,000
阿賀野	46,925	337,560	266,750	237,650	60,000
見附	42,952	364,000	305,000	294,000	50,000
魚沼	42,140	390,000	320,000	300,000	60,000
小千谷	39,624	390,000	320,000	303,000	96,000
妙高	36,983	363,000	296,000	283,000	180,000
胎内	32,315	309,000	251,000	227,000	60,000
加茂	31,244	375,900	311,100	293,100	60,000

正副議長及び議員の報酬額が改正されました

3月定例会で、正副議長及び議員の報酬額を3%引き下げする「議案第15号 燕市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」が提出され、審議の結果、賛成多数で原案どおり可決されました。

改正後の報酬額は、4月から施行されることになりました。議員報酬額は、次のとおりです。

	改正後	改正前
議長	348,100円	358,900円
副議長	288,700円	297,700円
議員	274,700円	283,200円

※政務調査費とは…
地方自治法第100条第13項、14項の規定に基づき、市町村が条例を制定して、議会における会派や議員が、地方行政等に関する諸制度や市政及び国政の動向などに対する専門的な知識を得るための調査研究を行うために必要な経費の一部として交付する経費のことです。この条例により、議会における会派または議員に対して「政務調査費」を交付することとなります。